

中国新疆におけるウイグル族の学校選択
Decisions on schools for Uyghur children in Xinjiang, P.R. China
关于中国新疆维吾尔族的择校问题研究

リズワン・アブリミティ(热孜万·阿布里米提 Rizwan ABLIMIT)
大谷順子 (Junko OTANI)

This article discusses the issues on school selection by Uyghur people in Xinjiang, P.R.China. Every Uyghur family faces the decision on which language school, ethnic language or Mandarin, for their children.

This article attempts to examine the issue in a holistic historical background. In other words, focusing on the historical sequences that Uyghur sent their children to a Mandarin school, it aims to review the factual cases and clarify the process until the modern times.

The issue on school selection is not a recent phenomenon. Looking at the history, Uyghur children started to be sent to a Mandarin school in 1950s. The number has increased. The generation of those Uyghur who lost their own ethnic language was created. The loss of ethnic language among the new generation in Uyghur society has led to the apparent sense of crisis. This resulted in the widespread dilemma in school selection for Uyghur family and society.

キーワード：ウイグル族、民族言語、漢語、学校選択

Uyghur, ethnic language, Chinese, school selection

维吾尔族，民族语言，汉语，择校

はじめに

本稿は、中国新疆ウイグル自治区におけるウイグル族の学校選択をめぐる問題について論じるものである。

1993年、新疆の自治区都ウルムチの市内にあるウイグル知識人の家庭に、一人の男の子が生まれた。男の子は出生以来、言語環境が常にウイグル語である祖父母のもとに滞在した。しかし、男の子が7歳になると、母親は彼を民族学校ではなく漢語学校に入学させた。男の子は2年生になっても漢語学校に馴染めず、週末にかけて祖父母の家で過ごした。母親は、息子が漢語学校で教育を受けることによってウイグル語を忘れてしまうのではないかという懸念から、祖父母の家でウイグル語環境に触れさせたいという思いであった。そもそも、漢語のできない男の子を漢語学校に就学させたことは、2年間悩んだ末の決断だという。

この事例は、新疆において特別な意味をもつものではない。ウイグル族の家庭では普遍的に存在する問題である。民族学校に就学させるべきか、それとも漢語学校に就学させるべきか、子どもが就学年齢になると、どの家庭においても学校選択をめぐる問題に直面する。

中華人民共和国成立当初、新疆には民族言語による近代的な学校教育が存在し、殆どの児童・生徒はウイグル語による教育を受けていた。そのため、学校選択の問題は存在しなかった。しかし、漢族人口の急激な増加により、漢語使用の頻度が高まった。こうした背景の下、漢語学校に就学するウイグル族の児童が出現し、次第にその数を増加させた。1980年代になると、このことは民族言語の喪失という危機感から、ウイグル族社会に大きな波紋を引き起こした。以来、社会全体を巻き込む問題として存在し続けている。

近年、多くの研究者がこの問題に注目するようになった。ディリムラティは、カザフスタンとの比較を通して漢語学校で教育を受けてきたウイグル族の特徴を概観し（奥邁爾・地木拉提 2001）、民族的アイデンティティに着目したズライエティは、社会学的な視点から検討を深めた（祖力亜提・司馬義 2009）。一方、李曉霞の研究は、現地調査に基づいて具体的な事例を提示し（李曉霞 2000）、シェリンアイ、大谷はアンケートとインタビュー調査を通じて多くの事実を明らかにした（希日娜依・買蘇提、大谷順子 2012）。これらの研究は、確かに一定の成果を挙げている。しかしながら、ウイグル族の学校選択の問題は歴史に遡る背景をもち、そういう意味で、上記の研究においては系統的な知見が提示されていない。

そこで本稿は、先行研究の成果を参考にしつつ、歴史的背景の中でその全体像を捉えることを試みる。つまり、ウイグル族がその子女を漢語学校に就学させた歴史的経緯に焦点を当て、その内実を迫るとともに、現在に至るまでのプロセスを明らかにすることを目的とする。

新疆においてウイグル族の学校選択が問題視されたことには、中国における他の少数民族地域とは異なり、新疆には民族言語による学校教育システムが存在し、20世紀末までは大多数のウイグル族子女が民族言語による教育を受けていたという背景がある。しかし子どもを漢語学校に就学させるという事態が出現し、民族言語が話せなくなる世代が形成されると、このことがウイグル族社会にとって大きな問題として認識されることとなった。従ってこの問題を総体的に解明することは、新疆の民族教育に関する今後の研究に有益な知見を提供すると考える。

なお、本論において、主に1949年から20世紀末までの時期を扱う。というのも、2000年以降、新疆における民族学校には大きな変化がもたらされ、従来の民族言語による教育形態が変わったからである。この時期の検討に関しては次稿に譲りたい。

2. 漢語教育をめぐる歴史的経緯

新疆においてウイグル族が初めて漢語による教育を受けるようになったのは、清朝時代であった。1884年に新疆省が設置されて以後、清朝政府による新しい政策の一環として、ウイグル族に対し「漢語教育」が実施されることとなった。

1878年における清朝の官僚左宗棠の提議により、建省後に、ウイグル族児童を対象に「義

塾」が新疆各地に開設された。その教育内容においては、『千字文』、『三字経』、『百家姓』、『四字韻語』、『雑字』、『六経』などの教材が用いられた（馬文華 1992：65-72；片岡一忠 1991：203）。しかし、抵抗感を抱いたウイグル族の多くが義塾への就学を控えたことは、いくつかの記録からも明らかである。このような状況は、清末のいわゆる新政の中で、義塾にかわり「学堂」が設置されるようになって、大きな変化はなかったと考えられる。清末に新疆省布政使の王樹枏によって編纂された『新疆図志』には、次のように記されている。

ムスリム（ウイグル族）は、生徒の募集を耳にすると皆が（子どもを）入学させまいと逃げ隠れる。金持ちは人を雇って代わりに学校（学堂）へ行かせる。（…省略）他のすべての労役は容易であるが、この労役だけは最も難儀であるという（『新疆図志』卷三十八、学校一、4a-4b）。

そもそも、漢語教育実施の目的について左宗棠は、光緒帝への上奏文において、「彼の殊俗を変じて我が華風に同じからしめん」という、一種の同化政策とも言えるような方針を提示している¹（李曉霞 2000：94）。しかし、当時のウイグル族社会には、イスラームを軸とする価値体系や社会規範、また、特有の発展を遂げていた文字文化がすでに存在しており、イスラーム宗教教育システムも整備されていた。この問題について、時を経て漢語教育が順調に進んでいない状況に直面した段階において、『新疆図志』の編者は次のような認識を示している。

纏民（＝ウイグル族）には数十軒の家には必ず寺院（モスク）があり、寺院には必ず学校（塾）がある。彼らは自らの教祖（預言者ムハンマド）を篤く信じてその信仰を堅く破らず、孔子を拝することを大きな恥とする。官の力でこれを強制したが、結局はできなかつた。依然として旧いしきたりを守っている。且つ、ひとたび（学堂に）入学すれば、彼らはこの行為を背教行為と見なし、白眼視しないものはいない。（『新疆図志』卷三十八、学校一：5）

漢語教育が清朝側の思惑通りには進まなかつた原因の一端は、固有の文化が存在し、漢族との実際的な接触の機会がほとんどなく、漢語や漢文化への接近の必要性が希薄であった当時のウイグル族社会のあり方についての理解が不十分なまま、漢語教育を性急に普及させようと図ったことにあると考えられる。

1910・20年代に入ると、旧来のイスラーム宗教学校と清朝時代からの学堂によって占められていたウイグル族の教育に、大きな変動が起こることになる。すなわち、ウイグル族の民族資本家や知識人の主導により、民族言語による近代的な学校教育の形成と展開を図る改革運動が、ウイグル族社会の中で高揚を見せた。1930年代半ばになると、この運動を基礎としつつ、ソ連の影響下にあった当時の省政府による政策を背景に、ウイグル族指導者・知識人たちの主体的な関与の下、フォーマルな近代的学校教育がウイグル族社会において劇的に普及することとなった。注目すべきことは、これらの学校においては、一部の

¹ 「弁理新疆善後事宜折」『左文襄公奏稿』卷五十六：212-213による。

公立学校を除き、概ね民族言語のウイグル語（アラビア文字表記）を授業言語として用いる教育が行われたことである。

中華人民共和国成立直後の政府報告書によれば、当時新疆には、小学校が1,629校で、生徒数が283,845人であった。そのうち、ウイグル族をはじめとする少数民族の生徒・学生は全体の80%以上を占めており、その多くがウイグル語を教授言語とする学校であった（『教育統計資料簡編(1949-1980)』1980：1；リズワン・アブリミティ2008：117-118）。

1949年、中華人民共和国成立後、新しい新疆省人民政府は、これら民族言語による学校教育を段階的に接收し、基本的に継承する形で新たな国民教育として、その統轄下に置いた。そして、新中国の民族政策の下、これらの学校は従来通り民族言語による教育を継続することとなり、のちに「民族学校」として位置付けられて更なる発展を遂げた。一方、民族学校と対照的な教育機関として、「漢語学校」が存在した。これは、清朝時代の学堂の伝統を汲みつつ、中華人民共和国成立後に全国統一の学校として位置づけられた普通学校のことである。この時点では、ウイグル族子女の殆どが依然として従来の民族学校に通い、教育を受けていた。

ところが、1950年代の後半になると、それまでの状況に変化が現れる。かつて学堂への就学を避けていたウイグル族が、主体的に漢語学校への就学を始めたのである。この現象に関する当時の統計が見いだせないため、具体的な人数は明らかではない。しかし、最初のうち、その数が極めて少なかったことは確実である。シェリンアイ、大谷の報告は、この点をインタビューによる次の事例から明らかにしている。

現在新疆大学を定年退職したウイグル族のM氏は、5歳の時に両親とともに中国内地の蘭州を訪れ、そこの漢語学校に入学した。1956年に小学校5年生になったM氏は新疆に戻り、ウルムチ市第20小学校と、第1、6、14中学校を転校しながら、高校を卒業し、大学へ進む。その間、第1中学校に在籍した頃だけウイグル族生徒が一人いた以外に、その他の学校においては常にM氏一人のみであった（希日娜依・買蘇提、大谷順子2012:285-306）。

実際、ウイグル族子女の漢語学校への就学がいつ頃から増え始めたのかということについて、明確な統計は確認されていない。筆者らの1996年のインタビュー調査において、70年代初め頃にウルムチ市内の漢語学校に通っていたN氏（女性）によれば、当時1クラスに少なくとも5～6人のウイグル族やカザフ族の生徒がいたという。ちなみにN氏が通っていた小学校の生徒は、ほぼ全員が新疆大学の教職員の子であった。この体験談から、60年代後半から漢語学校へ就学するウイグル族子女の数が次第に増えたことが窺われる。そしてその大半が、知識人あるいはエリート幹部の子であったと言っても間違いないであろう。

その後、漢語学校へ就学するウイグル族の子女は次第に増加し、1990年代になると、その範囲はウイグル族が集中する新疆南部にまで拡大した。李曉霞の論考には、次のような統計数字が提示されている。新疆南部に位置し、歴史的にも知られるオアシス都市ヤルカンドの漢語小学校に、1995年に100人のウイグル族生徒が在籍したが、1998年になると400名に増え、学校全体の28.6%を占める割合になったという（李曉霞2000：96）。また、自治区教育委員会が2001年に実施した調査によれば、新疆の漢語学校に在籍する少数民族生徒が占める割合は、20%を超えているという（王振本、梁威、阿布拉・文買提、張勇2001：55）。

3. 漢語学校への就学とその背景

では、なぜ中華人民共和国成立後に漢語学校へ就学するウイグル族の子女が出現し、次第に増加したのであろうか。

ディリムラティの研究では、その背景について次の二点を挙げている。第一に、漢族の新疆への大量流入により、ウイグル族と漢族の公務員が互いの言語を解すことができず、業務に影響を与えることになったことである。第二に、幹部の採用や昇進、知識人・管理者の業績や能力の審査に、漢語の運用能力が重要なポイントになったことである。このような状況の中で、ウイグル族が次第に漢語の重要性を認識するに至ったという（地木拉提・奥方爾 1998 : 19-25）。

確かにディリムラティの指摘通り、1949年に29.10万人だった新疆在住漢族の人口は1961年には187.72万人に達し²、政策的な移住の推進が急激な漢族人口の膨張に繋がった。このことにより、新疆における漢語の使用度が年を追うごとに高まった。1956年の「新疆維吾爾自治区教育工作發展概況和当前存在的問題報告」は、当時の状況を分析した上で、漢語学習の必要性を提案している。

現在新疆は平和的に解放されてすでに6年が経過し、社会状況が大きく変化した。とくに蘭新鉄道（蘭州と烏魯木齊の間の鉄道）がまもなく開通し、今後各民族の漢語との接触が必然的に増えるであろう。しかも、今後多くの学生と幹部が内地に行って勉強することになる。したがって、漢語学習の問題について今一度検討し、一致した認識が必要である（「新疆維吾爾自治区教育工作發展概況和当前存在的問題報告」1956 : 119）。

一方、時をほぼ同じくして、大学の教師不足を解消するために、自治区政府はソ連と中国の名門大学への学生の派遣を決めた（『新疆教育年鑑』1991 : 220）。これらの派遣学生は卒業後、新疆の大学や研究機関の研究教育職、さらに政府の要職に就くエリートとして活躍することとなった。1952年に北京師範大学に派遣され、1957年に卒業して新疆大学の教員となったA氏（男性）は、1998年のインタビューにおいて、自分の経歴について次のように語っている。

私は、1933年に新疆南部に位置するアクスのとあるオアシスに生まれ、16才までここで過ごした。1950年2月にアクスの師範学校に入学し、勉強していた。同年11月に教員養成のために新疆学院（現在の新疆大学）が学生を募集していたので、それに応募し、試験を受けて合格した。新疆学院に入り、一年後の1952年8月に、成績の優秀な学生8人が北京の大学に派遣されることになり、私はその一人として選ばれた。

² 漢族の移住者について、関連文献では、1949～1961年の間は187.72万人、1962～1963年は19.46万人、1964～1980年は149.90万人、1981～1989年は62.53万人、1990～1992年は21.31万人とされている。詳しくは、張耀華等 1997: 32-36; 続西発 1996: 23-26; 楊政, 原新, 童玉芬 1995: 11-17 を参照。

われわれ 8 人は、1953 年 1 月に北京師範大学に入り、同年 8 月までに集中的に漢語を勉強した。9 月 1 日から北京師範大学の新生として入学し、4 年間勉強した。1957 年 7 月に卒業した後新疆に戻り、新疆大学の教師になって定年退職まで働いた。

実際、1952 年に省政府により出された「教育工作總結報告」には、「1951 年に新疆各地から新疆学院に 300 名の学生を動員した」とあり、A 氏の談話内容を裏付けている（「新疆省 1952 年教育工作總結報告」1952 : 19）。

A 氏と同様、1950 年代から 60 年代にかけて内地の大学に派遣されたウイグル知識人は少なくない。当時新疆教育庁の副教育長を務めたオスマン・ズヤの報告には、「1958 年だけでも 53 名の高校卒業生を北京師範大学及び中央民族学院に派遣した」とある（烏斯滿孜牙 1959 : 133）。A 氏によれば、1954 年以降毎年一定数のウイグル族学生が北京に送られ、各名門大学に入って勉強したという。

かくして、中華人民共和国成立後の最初の「民族エリート」が誕生した。彼らは、中国の名門大学を卒業し、流暢に漢語を話せるようになっていたため、とくに重用されたのである。

1960 年代になると、民族エリートたちの二代目が生まれ、70 年代には就学する年齢に達した。ここで注目すべきは、その多くが小学校一年から漢語学校に入学したことである。このことにより、ウイグル族の漢語学校への就学が本格的なものになった。これらの子どもたちは、後に「民考漢」と呼ばれるようになる。「民考漢」とは、ディリムラティによれば、もともとは「幼少時より漢語学校に入り、漢族の生徒と同様に大学入試を受けた少数民族の生徒」を意味する（地木拉提・奥邁爾 1998 : 19-25）。その後、この用語は漢語学校卒業の社会人に対しても使われるようになった。これと対照的に、民族言語による大学入試を受ける諸民族の受験生は「民考民」と呼称された。

他方、ウイグル族がその子女を漢語学校へ就学させるために、政府は漢語学校で教育を受ける生徒らに奨学金を出すなど、積極的な優遇政策を実施し、その推進を図った（李曉霞 2000 : 95 ; 『新疆教育年鑑』1991 : 78）。しかし、ウイグル族子女の漢語学校への就学を決定的に促進させたのは、1977 年以降に施行された大学受験における優遇政策であった。それは、「漢語を母語としない少数民族の生徒が漢語による大学入試を受けた場合、合格ラインの点数を適宜下げて合格させる」というものであったが、1985 年には、さらに明確なものにされた（李維青 2001 : 77-82）。当時の中国において大学への進学率が 10%にも満たない状況の中で、このような政策は極めて優遇的なものであったと認識される。

こうした背景の下、漢語学校へ就学するウイグル族子女の数は徐々に増加した。その範囲は、ウルムチなどの都会における知識人やエリート幹部の子女に止まらず、次第に新疆各地の多様な社会層の、多様な家庭背景を有する子どもたちにまで拡大した（地木拉提・奥邁爾 1998 : 19-25）。ここで注目しなくてはならないのは、1950 年代に北京などの大学で教育を受けたウイグル族のエリートたちは、大学へ入学する前に既に民族言語の能力を身につけていたのに対し、小学校の段階から漢語学校へ就学した民族エリートの二代目は、その点において親の世代とは本質的に異なっていたということである。このことは、後にウイグル族社会において深刻な問題を引き起こすことになる。

4. 「民考漢」に対するウイグル族社会の反応

幼少時より漢語学校に入学して教育を受けた「民考漢」の子どもたちは、成長するに従い、ウイグル語の運用能力が低水準にとどまったばかりではなく、漢文化を取り入れたライフスタイルを身につけるようになった。公共の場やウイグル族コミュニティの内部においても、漢語によって会話する姿が目立つようになった。このような状況に対する受け止め方は、当時ウイグル族の間で流布した次のような逸話に表れている。

ある日、一人の（ウイグル族）教師が乗っていたバスに、二人の若いウイグル族女性が乗ってきた。座っていた教師の前に立った女性たちは、終始漢語で話していた。教師は、二人の大声で話す遠慮のない態度に対して、好意的な印象をもたなかった。しばらくすると、バスが急停車し、そのうちの一人が足を誰かに踏まれ、「アイッヤア—」と漢語で声をあげた。この一声に怒りを覚えた教師は思わず、「あなたは足までが漢語式に痛いのですか？」と尋ねた³。

この逸話は、その信憑性はともかく、「民考漢」のあり方が当時のウイグル族社会に生じた重大な問題として認識されたことを反映するものであったからこそ、その姿を批判する題材としてウイグル族の間で流布したと考えられる。

その後、漢語学校で教育を受けてきた「民考漢」と称される集団は、ウイグル族社会から受容されず、異質な存在として認識されるようになった。ディリムラティは、「人々は自分たちの言語を喪失すべきではないと考え、場合によっては(母語の喪失を)恥とされた」、と指摘する（奥邁爾・地木拉提 2001：829）。1980年代頃には、彼らは漫才や風刺的批判の対象とさえされたのである。

その後、この問題は政府関係資料においても言及され、その後の政策策定に一定の影響を与えた。当時新疆人民政府副主席の職にあったパダイ（巴岱）は、1982年自治区党委員会に「対加強民族学校漢語教学的建議」という提案を出した。それは、民族学校において「民漢兼通」（民族言語と漢語の両方ができること）という理念に基づく漢語教育の強化策を求めるものであった。その理由の一つがまさに「民考漢」という集団に関わる問題であった。

以前多くの少数民族児童が小学校一年から漢語学校に就学し、小・中・高・大の学校を経て卒業した。しかし、今度は民族言語をスムーズに使えなくなり、ウイグル族社会や親たちから批判的な意見が極めて強く出たため、最近では漢語学校に入学する少数民族の子女が大幅に減少した（巴岱 1982：4）。

パダイは、このようなウイグル族社会における反響を踏まえ、小学校段階からの漢語学校就学を促進するのではなく、むしろ民族学校における漢語教育の強化を図るという政策

³ この逸話については、Rudelson1997：128にも、「民考漢」に関連して言及が見られる。そこでは、足を踏まれたウイグル族女性は、「咬呀！疼得要命。」と叫んだとされる。

を提示したのである⁴。実際、バダイは1999年に筆者らのインタビューに対して、「「提案」において民族学校での漢語教育の充実を求めたのも、当時、子どもを漢語学校に就学させた親やウイグル社会からの反響が強いものであったからだ」と述懐している。

バダイの指摘した通り、当時漢語学校に通っていた多くのウイグル族子女は、親とのウイグル語による会話が円滑にできなくなっていた。上で言及したA氏は、インタビューのなかで次の事実を明かした。A氏の娘は幼少時より漢語幼稚園に入園し、そのまま漢語学校に進んだ。そのことにより、漢語を解さない母親との会話がまともにできなくなった。娘は母親に対する要望を常に、漢語のできる父親のA氏を仲介して伝えた。母親に直接話しかけると、それを理解できない母親が苛立ちを示したという。

では、A氏が当時子どもを漢語学校に就学させたのは、どのような意識に基づいていたのであろうか。その理由について、次のように語っている。

われわれは、北京で勉強していた頃、言葉の難しさについて痛感した。このような思いを子どもにはさせたくないというのが第一の理由である。第二の理由は、われわれは多少とも漢語ができたからこそ重用され、自らの考えを伝えることができた。子どもの将来を考え、漢語の習得をさせようと決断した。しかし、子どもが幼少時から漢語による教育を受けるという点において、将来的にわれわれとは異なるものになるという点を見逃した。われわれの世代は北京に行ったときは、すでにウイグル語の運用能力とその文化に対する理解力を身につけており、民族的な精神基盤が確立していた。そのため、漢語のテキストをウイグル語に訳して授業することもできた。しかし、子どもが漢語学校に就学し、次第にウイグル語ができなくなるということの可能性に対して認識が甘かったと言わざるを得ない。

A氏の言に従えば、子どもが将来的に自分たちと同じように、漢語の運用能力を錬成することにより漢族中心の中国社会において認められる人間になって欲しいという、親のエリート層としての強い願望こそが、子女を漢語学校に就学させた主要な動機を構成していたことになる。しかし、そこには、子どものウイグル語力が喪失されるということに対する危機意識が欠けていた。この問題は、A氏の世代にとって予想もしなかったことであった。

5. 民族学校への傾斜

1980年代に入ると、「民考漢」の問題点が更に大きくクローズアップされる。1976年、文化大革命が全面的に否定された後、民族言語・民族文化の尊重という民族政策の基本方針が確認された。このことにより、ウイグル族の民族文化の復興を図る活動の顕在化という背景も相俟って、民族学校が重要視されるようになった。

このような時代背景の下、ウイグル語のできない子どもや若者に対して、ウイグル族社

⁴ 民族学校における漢語教育については、リズワン・アブリミティ 2009：43-77を参照。

会では批判的議論が起こり、民族言語の将来に対する危惧が指摘されるようになった。そして、幼少時から漢語学校に就学することにより、ウイグル語が失われるという事実に対する親や社会からの反省もあって、その後、漢語学校に就学するウイグル族の子女が大幅に減少する傾向が現れた。このことは、新疆大学の調査チームが1996年5月に実施した調査からも窺える。調査対象となった、トルファン地区魯克沁（リクチン）の漢語中学校の校長に対するインタビューによれば、「近年（＝1990年代）はウイグル族生徒の入学が年々増加傾向にあるが、以前（＝1980年代）は、（我が校に）年に一人が入ってくるかこないかという状況であった」という（木哈拜提・哈斯木、哈力克・尼亞孜、塔什・熱合曼 1997：3）。

さて、子どもを漢語学校に就学させることにより、ウイグル語が失われることに対する親の反省とは、どのようなものであったのだろうか。その一例として、現在ウルムチに居住するR氏（女性）のケースを掲げることができる（1996年のインタビュー）。

R氏は1960年代カシュガル生まれで、祖父はかつてカシュガルの有力なベク（旧体制下の在地有力者）であった。R氏自身は子どもの頃から漢語学校に通い、大人になっても片言のウイグル語しか話せなかった。後に結婚した相手もまた、漢語学校卒の「民考漢」であった。二人にやがて二人の娘が生まれるが、80年代後半に娘たちが成長すると、二人とも民族学校に入れた。その理由についてR氏は、次のように語った。「私たちは、ウイグル語の読み書きも、まともに話すこともできず、心の中に葛藤を抱えたまま生きている。幸いながら、ウイグル族コミュニティから疎外されなかったことがせめてもの救いである。子どもにはそういう思いをさせたくない。」

漢語学校で教育を受けた「民考漢」は、子どもの頃は漢族の友人が多数いてそれほど孤独感を抱かないが、大人になるにつれ、生活習慣・様式、さらに思考の差違によって漢族の友人との距離は次第に大きくなる。ましてや家族ぐるみで接する機会はないに等しい。そのため、人間関係を自然とウイグル族コミュニティに求める。このような現象については先行研究でも指摘され、「自民族文化・アイデンティティへの回帰」として定義づけられている（奥邁爾・地木拉提 2001：835；祖力亜提・司馬義 2009：69）。この点、R氏の場合は、その言葉に象徴されるように、ウイグル族コミュニティとの関係が良好に推移し、「民族文化への回帰」が比較的上首尾に達成された例として捉えることができる。しかし、すべての「民考漢」がその後の人生においてこのような「回帰」に成功しているわけではない。李曉霞の論文は次の事実を提示している。

ホータン地区の政府機関で働く一人のウイグル族女性は、かつて漢語学校で教育を受けていた。しかし、自分の経験からの反省に立脚し、子どもを民族学校に就学させた。女性は漢語の読み書き能力を備えているものの、ウイグル語に関しては、口語のみに留まっており、このことを極めて不便に感じている。ウイグル族の友人が少なく、これを遺憾に思った女性は、子どもにはこのような思いをさせたくなかった（李曉霞 2000：97）。

ディリムラティの研究によれば、「民考漢」は「自民族文化への回帰」過程において、「悔んだり、悩んだり、場合によっては不安と恐れを抱える気持ちから異常を引き起こしたりする。最終的には、皆上手く自民族のコミュニティへ回帰していく。」という（奥邁爾・地木拉提 2001：835）。

R氏の例では、自らがウイグル語の読み書きができないという心の葛藤を抱えることへ

の反省から、子どもを民族学校に就学させたとするならば、ホータンの女性は、ウイグル族コミュニティからの疎外感を抱いている状況に対する反省から、子どもを民族学校に就学させている。二つの事例は、その動機に若干異なる部分があるものの、実際はいずれもウイグル語の喪失に対する反省に立脚している点で同様である。

一方、ウイグル族子女の漢語学校への就学が減少した背景には、もう一つ重要な問題があった。それは、一部の生徒が途中で挫折してしまうという現象が表面化したことである。その第一のタイプは、漢語学校に一旦入学するが、学業についていけず、民族学校に転校を余儀なくされる。しかし、今度はウイグル語の読み書きができないため、二度目の挫折を経験する、というものである。第二のタイプは、漢語学校の就学を高校まで継続し、無事に卒業するものの、最終的に身に付いたのは漢語という言語のみにとどまる、というものである。第二のタイプの事例としては、筆者らが1997年8月に行なった調査で、ホータン地区の某中学校で漢語を教える一人のウイグル族教師が、自分の息子の体験を次のように語っている。

私は中学校で漢語を教えていることから、息子を漢語学校に入れた。しかし、それは思惑通りにはいかなかった。息子は漢語学校を高校まで進み卒業したが、大学には合格できなかった。今になって見れば、漢語学校で12年間勉強しても、身についたのは漢語が話せることだけだった。

この問題は、一個人の事例ではなく、とくにウイグル族が集中している新疆南部において頻繁に見受けられる現象である。例えば、毎年の大学受験で、「民考漢」の生徒に対して合格ラインの点数を引き下げるなどの優遇措置がとられていることは、既に述べた通りである。それにもかかわらず、合格者数は受験生の半数以下に留まっている(『新疆教育年鑑』1999: 361, 391)。

6. 漢語学校への傾斜

ところが、1990年代の後半に入ると、再び漢語学校就学への傾斜が顕著な形で表れる。80年代から大学受験を突破した「民考漢」の学生たちが、90年代になると次第に大学を卒業し、二代目のエリートとして、各分野で活躍し始めた。職場において支障なく自己主張ができるだけでなく、民族的アイデンティティをもった人間に成長し、次第にその立場を確立していくのである。このようなウイグル族としての意識が、自民族の言語・文化に対する学習意欲を動機付けたため、多くの「民考漢」は仕事をしながら、自主的にウイグル語の読み書きを取り戻したのであった。

それまでのウイグル族社会においては、「民考漢」は民族言語ができないばかりでなく、民族固有の礼儀作法さえ喪失しつつあるとして、強い不満が醸成されていた。しかし、社会における新しい地位を獲得したこの「民考漢」の青年たちの姿と行動は、当時比較的力をもっていたウイグル知識人たちの認識に、新たな変化をもたらした。

ディリムラティの研究は、1980年代にウイグル語のできない「民考漢」はウイグル族社

会から異民族と称され、「第 14 番目の民族」⁵とさえ呼ばれたが、1990 年代後半にはウイグル語能力もある程度身につけた彼らは、民族社会から高い評価を受け、有用な人材として認められた、と指摘する（地木拉提・奥邁爾 1998：19-25）。すなわち、漢語学校を卒業した新しい「民考漢」は、時代の変化にともない、評価を取り戻したのである。

他方、大学まで漢語で教育を受けてきたこれらの「民考漢」は、民族エリートとして漢族にも歓迎された。1987 年 1 月に呉襲は、教員採用の際に、漢語レベルの高い学生を優先的に採用すべきであることを提案した。「漢語学校を卒業した少数民族の学生は、一部の人が自民族の言語能力に少々問題があるとしても、それは短期間で習得可能なことであり、教師の仕事に支障をもたらすものではない。彼らは、少数民族教師の予備軍として重要視されるべきである。彼等の漢語知識を十分に発揮させ、学校教育の資質を高めることができる。」（呉襲 1987：19-23）この提案は、漢語学校卒業生を高く評価し、教員採用において漢語のできる人材を優先するよう強調していることがわかる。ディリムラティによる漢族からみた「民考漢」についての描写は、その心理的な動きを適切に捉えている。

大部分の漢族は、漢語のできない人と出会い、言語の障害で交流が困難になった場合、自然と異民族（異質的な者）と接している感覚を覚え、心理的にも自ら懸隔が形成される。しかし、相手が流暢な漢語で言葉を交わすならば、感覚的に相手を認めることになる。このような心理状況の下で、相手に対する態度も友好的になる。つまり、本能的に警戒心がなくなるのである（地木拉提・奥邁爾 1998：19-25）。

漢語学校で教育を受けてきた「民考漢」は、漢族からは歓迎され、必要な人材と見なされた。従って、職員採用の際に、漢族以外の諸民族に対して漢語の運用能力の有無が採用上の重要な要件となるのである。

このような社会背景は、その子女を漢語学校に就学させようとするウイグル族の意向を再び高めた。1990 年代後半に入ると、漢語学校に就学するウイグル族の子どもたちが増加した。それは、50 年代のウイグル族エリートがその子女を漢語学校に就学させた数を遙かに超えるものであった。例えば、この時期にウイグル族が集中しているカシュガル地区のヨプルガ県の漢語学校（中学校）には、ウイグル族生徒が学校全体の 45% を占めるようになったという報告もある。（王振本、梁威、阿布位・艾買提、張勇 2001：55）⁶。

この調査結果からも窺われるように、ウイグル族の漢語学校への就学者数が、以前より格段に高い割合に達したと推測される。以下の表は、1989-99 年までに新疆師範大学付属中学の漢語小学部に入学したウイグル族の児童数とその割合を表したものである。この伸び率から当時の状況が読み取れる。

⁵ 新疆には元来 13 の民族が暮らしていると言われてきたが、ウイグル語のできない「民考漢」のことを、ウイグル族にはなれず、だからといって漢族でもない、もう一つの新しい民族の形成として位置づけ、皮肉を込めて「第 14 の民族」と称した。

⁶ 漢語学校に就学しているウイグル族生徒がどの程度の比率を占めているかという問題に関しては、極めて遺憾ながら、公式的な統計データが存在しない。

表1 新疆師範大学附属中学校漢語小学部のウイグル族児童の入学者数

入学時期	クラス数	入学者数	ウイグル族児童数	%	1999年、中学校を含む学校全体の在籍者数は738名であり、そのうち、ウイグル族生徒は69名で、学校全体の9.3%を占めている。
1989年9月	1	39	2	5.1	
1992年9月	2	34	2	5.9	
1993年9月	2	91	5	5.5	
1994年9月	2	125	11	8.8	
1995年9月	2	119	2	1.7	
1996年9月	3	130	15	11.5	
1997年9月	2	105	9	8.6	
1998年9月	3	128	14	10.9	
1999年9月	3	131	18	13.7	
合計	20	902	78	8.6	

出典：希日娜依・買蘇提，1995，〈烏魯木齊市維吾爾族接受非母語教育者的調查与分析〉（碩士論文・新疆師範大学）：8。

ウイグル族子女の漢語学校への就学率が増加するにともない、新たな問題も生じた。それは、漢語学校において、教師や生徒にいじめられるケースが続出し、ウイグル族社会に波紋を広げたことである。しかし、それでも、子どもを漢語学校に就学させる親は年を追うごとに増加し続けた。その理由の一つとして、親が漢族教師の職業に対する責任ある態度を認めていることが挙げられる。筆者らが1998年にウルムチにおいて行なったインタビュー調査で、子どもを漢語学校に就学させている理由について質問した。その多くの親が子どもの将来を考えた決断であったと強調する一方、その中には、「漢族の教師は大変真面目で、仕事熱心である。朝早く子どもを学校に送っていくと、担任の教師はいつもクラスで子どもたちを迎えている。ウイグル族の教師には到底できないことである」と付け加えた親もいた。

7. 学校選びの動向と模索

中華人民共和国成立以来、子どもを民族学校に就学させるか、それとも漢語学校に就学させるか、という学校選択の問題は、常にウイグル族の親を悩ませてきた。新疆において時代が変遷し、社会が変化を遂げ、そして政治体制の変革によって民族学校の教育形態が改革されてきた。現在に至っては二言語による「バイリンガル教育」に辿り着き、民族学校と漢語学校の差異がそれほど大きいものではなくなっている。

しかし、このような状況の変化にも関わらず、ウイグル族の親にとって学校選択の問題は依然として解決されておらず、近年もいまだ悩みの種であり続けている。このことは、とくに子どもを漢語学校に就学させた場合に顕著に表れている。郭衛東らの調査報告は、この問題を象徴的に反映している。調査はカシュガル地区において149人の「民考漢」の

生徒を対象に行われ、その親に対してもアンケートの記述が求められた。そのうち、子どもが漢語学校に就学したのは親の判断であった、という回答が79.2%を占め、世帯家族で決めたという回答が16.8%であった。子どもの意識を尊重した判断は、わずか4.0%に過ぎなかった。漢語学校への就学を決定した主体は大多数が親であったにも関わらず、その後、34.0%の親が子どもの民族言語の喪失について心配し、68.4%の親が家庭で子どもにウイグル語を教えている、という回答が得られている（郭衛東, 黄莉 2007: 90-95）。これらの結果はまさしく、親が子どもを一旦漢語学校に入れたものの、その後も自らの判断に疑問を持ち、悩み続けていることを示唆している。

では、なぜウイグル族の親たちが悩みを抱えながらも子どもを漢語学校に就学させているのだろうか。また、何を基準にして学校を選択しているのだろうか。シェリンアイ、大谷らのアンケート調査によって得られた回答の記述は、この点を明らかにしている。まず、子どもを漢語学校に就学させた理由について回答が最も多かった次の3点は、親の考えを如実に表すものであった。①漢語と漢文化は中国の主流言語と文化である。子どもを漢族学校に就学させるということは、将来的に利点が多い。②自分は勉強や仕事において漢語能力が低い故に苦労を経験した。子どもにはそういう思いをさせたくない。③民族学校の教育の資質に問題を感じ、子どもをよりよい大学に進学させるために漢族学校に就学させた。

次に、子どもを民族学校に就学させた場合の理由としての回答は、次の2点に集約された。①民族言語・文字を知らないまま子どもを漢族学校に就学させると、家庭でいくらウイグル語の会話や読み書きを厳しく教えてしつめても、毎日の学校教育による漢語の上達にはかなわない。また、性格の変化についても心配なので、民族学校を選択した。②漢語学校の宿題が多く、子どもの負担が重すぎる。子どもにとって漢語は第二言語としてプレッシャーが大きい。このことは、子どもの成長過程においてマイナスの影響を与えることになるため、民族学校を選んだ（希日娜依, 大谷順子 2011: 295）。

これらの回答から窺えることは、ウイグル族の親が漢語学校を選択した最大の理由が、子どもの将来を考慮した決断であったということである。それは、漢語に十分通曉することによって理想的な仕事に付き、社会的生存・上昇においても有利な条件を得るためという意図に基づいていた。しかし、漢語による教育を受けさせることは、あくまでも社会進出の条件として設定された図式に従ったものであり、心情的に十分納得した上での決断ではない。そのため、例えば子どもを漢語学校に就学させたとしても、心中の葛藤が続くことになる。

一方、子どもの学校を選択する際の基準について、近年では軽視できない現象が現れている。それは、親自身が就学した際の経験に基づいて学校選択を判断するということである。即ち、民族学校で教育を受けてきた親は子どもを漢語学校に就学させ、漢語学校で教育を受けてきた「民考漢」は子どもを民族学校に就学させるという傾向である。このことに関するシェリンアイの研究は、興味深い事例を提示している。それは調査当時新疆の某大学の事務に勤務する40代の女性が語った自らの体験に基づくものである。

彼女は高校まで漢語学校で教育を受けてきた。しかし、大学に進学すると、民族学校を卒業した学生と同じクラスになった。最初は教師の話すウイグル語が理解できず、試験などでは漢語で回答した。2年後に少し上達したものの、その後卒業して大学で勤めるよう

になった。現在、彼女のウイグル語能力は依然として会話と読書程度であり、いまだに文章を書くことができない。彼女は言う。「結局私は、漢語能力は漢族に叶わず、ウイグル語においては話す言葉に留まるといふ、どちらでもない人間になってしまった。子どもには絶対に私と同じ思いをしてほしくないと思い、民族学校に入れた。このことに対して家族に反対する人もいたが、私は強い意志でやり通した。」（希日娜依 2003：169）。

現在のところ、民族学校へ就学するウイグル族子女が依然として多数を占めている。しかし、シェリンアイ、大谷の調査によれば、30歳代の年齢層では逆に、子どもを漢語学校に就学させたいと考えている親が、民族学校に就学させたいと考えている親の数を上回っているという（希日娜依、大谷順子 2011：295－296）。この問題は、今後どのような展開になっていくのか、予測がつかない。これまでの経緯を概観する限り、その背景には常に利益追求の影が垣間見える。ウイグル族子女が漢語学校に就学して教育を受けると、程度の違いはあれ、自民族のコミュニティからその成員として認められないという可能性も十分にあり得る。場合によっては「異民族」として扱われることさえある。しかし、漢語運用能力という資源を獲得したものにとっては、多大な利益がもたらされることになる。そういう意味で、今後の民族政策や優遇政策の如何によっては、その風向きが変化することも十分に考えられる。

8. おわりに

以上、中国新疆におけるウイグル族が学校選択をめぐる直面する問題について、歴史的経緯を背景にしつつ、ウイグル族社会の反応と動き、そこにおいて親が抱える矛盾と葛藤、さらに時代を反映した「民考漢」に対する評価などの側面から検討を加えてきた。その結果は、以下のようにまとめることができる。

ウイグル族の漢語学校への就学のはじまりは、清朝の時代に遡ることができる。しかしそれは、清朝政府による政策として一方的に実施されたものであり、ウイグル族社会の側からの消極的な対応を背景として、政府側が想定したようには進まなかった。中華人民共和国成立後、初めてウイグル族が主体的に漢語学校への就学を開始し、次第にその規模が拡大した。1970年代に漢語学校への就学が一定の規模に達すると、その就学者たちはウイグル族社会から無視され得ない存在になり、その後、かれらは「民考漢」と呼ばれるようになった。80年代に入ると民族言語・文化が喪失されるという危機感と民族教育の復権を背景として、民族学校が就学先としての優位性をいったん回復した。しかし、90年代になると、漢語で自己主張できる「民考漢」の学生たちが卒業後に各分野において自らの力を発揮し始めたことを契機として、漢語学校就学への傾斜が顕著な形で表れるようになった。このような曲折を経ながら、とくに都市部においては漢語学校へ就学する比率が着実に上昇し、民族学校離れが進んだと言える。

学校選択の問題においては、親自らの在学時における経験を判断基準にして子どもの学校を選んでいることが多い。熟慮に基づいた判断の結果であるにも関わらず、とくに子どもを漢語学校に就学させた場合、親たちはその心中に矛盾と葛藤を抱え、悩み続けることになる。このような葛藤の底流にあるのは、民族言語や文化の喪失に対する危機感であっ

た。

中華人民共和国成立後、ウイグル族がその子女を初めて漢語学校に入れてから 60 年以上が経過した。その間、この問題をめぐるウイグル族自身の認識は、その評価をめぐり大きな振幅で動揺してきたと言える。それは、時代の変化に翻弄された結果でもあり、また、自分たちの経験に立脚して出した決断が予想の範囲外の帰結をもたらし、新たな反省の原因になるという事態の推移に基づくものであった。いずれにせよ、そこに常に内面の葛藤がともなっていたことは紛れもない。今後この問題をどのように克服していくかは、ウイグル族自身に担わされた課題であろう。

さて、本稿の議論で主要な対象とした時期より後、すなわち近年の状況について付言すれば、2000 年以降、新疆における民族学校は大きな転換期を迎えた。1998 年 7 月に当時の中国共産党総書記であった江沢民が新疆を訪れたことを契機に、年間 1,000 名の少数民族の高校生を中国本土に送り込み、漢語による教育を受けさせることが決定された（『新疆教育年鑑』1999：469）。そして、漢語教育強化政策の延長線上に、2004 年に新疆政府が「全面的に双語（バイリンガル）教育を推進することに関する決定」を配布し、これまでの民族言語による学校教育の歴史に幕を下ろした。それは、「語文」の科目はウイグル語を授業言語として実施し、それ以外の科目の授業を漢語で行う、という教育形態である。そして、これを「双語教育」、即ちウイグル語と漢語の二言語によるバイリンガル教育と位置づけたのである。このような近年の新しい局面において、漢語学校と民族学校の間の学校選択をめぐる問題は、より複雑な様相を見せている。しかし、ウイグル族の親たちが子どもの就学に際して葛藤を抱え続けている状況に変化はない。その具体的検討は他日を期したい。

参考・引用文献

<日本語>

- ・片岡一忠, 1991, 『清朝新疆統治研究』雄山閣.
- ・リズワン・アブリミティ, 2009, 「中華人民共和国成立後の新疆における「民族学校」の漢語教育をめぐる一考察」『アジア・アフリカ言語文化研究』78：43-77.
- ・リズワン・アブリミティ, 2008, 「中華人民共和国成立後の新疆における学校教育の再編——1950-1959 年を中心に」『内陸アジア史研究』23:115-137.
- ・希日娜依・買蘇提, 大谷順子, 2012, 「新疆ウイグル自治区の特有群体「民考漢」——ウルムチ市のウイグル人を事例として」『中国 21』愛知大学現代中国学会 34：281-302.
- ・地木拉提・奥邁爾, 1998, 「新疆の「民考漢」とカザフスタンの「民考俄」」『中国新疆及びカザフスタンにおける少数民族文化の持続と変容に関する基礎的研究』（平成 7・8・9 年度科学研究費補助金（国際学術研究）研究成果報告書, 研究代表：丸山孝一）：19-25

<中国語>

- ・奥邁爾・地木拉提, 2001, <新疆的“民考漢”与哈薩克斯坦的“民考俄”>馬*周星主編《21 世紀：文化自覺与跨文化對話（二）》北京大学出版社：825-836.
- ・巴岱, 1982, <对加強民族学校漢語教学的建議>新疆維吾爾自治区教育委員会編《新疆維吾

爾自治区民族中小学漢語教学工作會議文件彙編》。

- 郭衛東, 黃莉, 2007, <新疆喀什地区中小學民考漢學生學業成績及影響因素分析>《民族教育研究》第 6 期: 90-95.
- 新疆維吾爾自治區教育廳編, 1980, 《教育統計資料簡編 (1949-1980)》: 1
- 李維青, 2001, <新疆高校招生中的民族政策述評>《新疆大學學報》(社會科學版) 第 1 期: 77-82.
- 李曉霞, 2000, <兩難的選*——對少數民族學生進入漢語授課學校的調查與分析>《新疆師範大學學報》(哲學社會科學版) 第 4 期: 94-101.
- 馬文華, 1992, <清代新疆教育述略>《西北史地》2 月号: 65-72.
- 木哈拜提· 哈斯木, 哈力克· 尼亞孜, 塔什· 熱合曼, 1997, <維吾爾聚居區中小學校雙語教學調查> (第五屆雙語雙方言研討會 (國際) 論文, 於: 新疆大學) .
- 王振本, 梁威, 阿布拉· 文買提, 張勇, 2001, 《新疆少數民族雙語教學與研究》民族出版社.
- 烏斯滿孜牙, 1959, <新疆維吾爾自治區 1958 年教育工作基本總結和 1959 年教育工作任務的報告>《新疆教育》第 4 期: 133
- 吳龔, 1987, <雙語教育是提高新疆各民族素質的重要途徑>《喀什師範學院學報》(哲學社會科學學報) 第 1 期: 19-23
- 希日娜依· 買蘇提, 1995, 《烏魯木齊市維吾爾族接受非母語教育者的調查與分析》(碩士論文· 新疆師範大學): 8.
- 希日娜依, 2003, <淺談“民考漢”的婚嫁家庭觀念>《西北民族研究》第 2 期: 66-72.
- 《新疆教育報》(2001. 7. 28) .
- 《新疆圖志》百十六卷, 袁大化修, (清) 王樹枏等撰, 東方學會據志局本重校正增補, 天津博愛印刷局印行, 民國 12 年 (影印: 民族圖書館回疆組整理, 天津回疆出版社) .
- 新疆教育年鑑編委會編, 1991, 《新疆教育年鑑 (1949-1989 年)》新疆教育出版社.
- 新疆維吾爾自治區教育廳, 1956, <新疆維吾爾自治區教育工作發展概況和當前存在的問題報告>: 119.
- 新疆省教育廳, 1952, <新疆省 1952 年教育工作總結報告>: 19.
- 統西發, 1996, <新疆人口遷移問題研究>《新疆大學學報》第 4 期: 23-26.
- 楊政, 原新, 童玉芬, 1995, <新疆人口省際遷移動研究>《新疆大學學報》(哲學社會科學版) 第 2 期: 11-17.
- 張耀華等, 1997, <新疆維吾爾自治區少數民族人口>《中國少數民族人口》第 3 期: 32-36;
- 祖力亞提· 司馬義, 2009, <族群認同感建構的社會學分析: 以新疆“民考漢”為例>《西北民族研究》第 3 期: 65-75.

リズワン・アブリミティ (熱孜万· 阿布里米提 Rizwan ABLIMIT)

新疆大學政治與公共管理學院 講師・平成 25 年度大阪大學大学院人間科學研究科外國人招へい研究員 (文部科學省研究大學強化促進事業)

大谷 順子 (Junko OTANI)

大阪大學大学院人間科學研究科・大阪大學東アジアセンター長 (上海オフィス) 兼任